

政策体系：①宇宙安全保障の確保、②民生分野における宇宙利用推進、③産業・科学技術基盤の維持・強化

宇宙政策の目標達成に向けた宇宙プロジェクトの実施方針

衛星測位

- 準天頂衛星システムの利活用推進
⇒平成30年度からの4機体制による測位サービス開始。環境整備を通じた利用拡大。
⇒日欧測位WGの設置等欧米との測位衛星利用協力
- 準天頂衛星7機体制の確立
⇒平成30年度に7機体制の仕様を検討
⇒平成35年度めどの7機体制に向けた着実な開発・整備の実施

衛星リモートセンシング

- 利用ニーズの各プロジェクトへの反映
⇒衛星利用ニーズ等を関係省庁で共有し、衛星開発等に継続的に反映する仕組みを検討
- 情報収集衛星(光学・レーダ)
⇒平成30年度に光学6号機の運用開始、レーダ衛星6号機の打上げ
- 先進光学衛星・先進レーダ衛星(ALOS-3、4)
⇒平成32年度打上げを目指して開発を推進
- 静止気象衛星
⇒遅くとも平成35年度までに後継機の製造に着手
- 温室効果ガス観測技術衛星(GOSAT)
⇒平成30年度に2号機打上げ、3号機開発に着手
- その他リモートセンシング衛星
⇒高性能マイクロ波放射計(AMSR2)の後継センサについて、GOSAT-3への相乗りを前提とした開発研究

衛星通信・衛星放送

- 次期技術試験衛星(9号機)
⇒平成33年度の打上げを目指し、詳細設計及び各種試験を推進
- 光データ中継衛星
⇒平成31年度目途打上げ
- Xバンド防衛衛星通信網
⇒平成34年度目途に3号機打上げ

宇宙輸送システム

- 新型基幹ロケット(H3ロケット)
⇒平成30年度から試験機初号機の実機製作着手
- イプシロンロケット
⇒平成30年度から、H3ロケットとのシナジー対応開発計画に基づく基本設計を開始
- 射場
⇒宇宙活動法による手続きを基に円滑に対応
- 即応型小型衛星
⇒平成31年度末頃までを目途に具体的な運用場面やニーズの検討実施

宇宙状況把握(SSA)

- 平成30年度から、システムの維持・運用の具体化に向け検討を開始、平成35年度以降運用
- 宇宙交通管制(STM)動向の情報収集を実施

海洋状況把握(MDA)

- ALOS-2等の地球観測衛星の活用も含め海洋情報の効果的な集約・共有・提供を行うための体制整備

早期警戒機能等

- 2波長赤外線センサの研究推進、平成32年度目途打上げの先進光学衛星への相乗り

宇宙システム全体の機能保証強化

- 脆弱性評価方法の検討及び同方法を活用した脆弱性評価の継続的な実施
- 平成30年度に「シュリーバー演習」へ初参加

宇宙科学・探査、有人宇宙活動

- 平成30年3月に第2回国際宇宙探査フォーラム(ISEF2)を東京で主催
- 米国が構想する月近傍の有人拠点への参画や、国際協力による月への着陸探査活動の実施などを念頭に、新たな国際協調体制等の検討
- 我が国として優位性や波及効果が見込まれる技術(*)の実証
- X線天文衛星代替機の平成32年度打上げ、新しい宇宙ステーション補給機「HTV-X」の平成33年度打上げを目指し、設計・開発を推進

※ 深宇宙補給技術、有人宇宙滞在技術、重力天体離着陸技術、重力天体表面探査技術

個別プロジェクトを支える産業基盤・科学技術基盤の強化策

新規参入を促進し宇宙利用を拡大するための総合的取組

- 平成30年度に政府衛星データのオープン&フリー化のための衛星データプラットフォーム整備に着手。地方創生の観点も踏まえつつ、衛星データの利用拠点(データセンター)整備を推進。「Society 5.0」実現にも貢献。
- 「宇宙産業ビジョン2030」を踏まえ、平成30年度に新事業を創出のための宇宙データ利用モデル実証、宇宙ビジネス・アイデアの発掘及びスタートアップ支援(「S-Booster」)、リスクマネーの供給拡大、アンカーテナンシー等による安定的な需要形成のための検討等
- S-NETの活動について、宇宙ベンチャー企業、他分野の事業者、大学、投資家等のビジネス交流促進やワンストップ相談窓口の充実・強化
- 国土強靱化基本計画及び地理空間情報活用推進基本計画(G空間)と連携。平成31年度までに10分野において、高付加価値化したデータを作成・提供など、G空間情報の流通促進を図る。

宇宙システムの基幹部品等の安定供給に向けた環境整備

- 平成30年度から、宇宙システムに関する知財の動向の分析及び知財戦略の検討
- 小型ロケット自律飛行安全等の開発・実証、小型衛星・ロケットに焦点を当てた部品・コンポーネント技術戦略
- NEDOの強みである研究開発プロジェクトのマネジメントに係る知見を宇宙用部品でも活用
- 平成30年度に革新的衛星技術実証1号機の打上げ
- 軌道上実証機会の提供(ISSからの超小型衛星放出、H-II A/Bロケットへの相乗り等)

将来の宇宙利用の拡大を見据えた取組

- 東京オリンピック・パラリンピックに向けて、平成31年度までに屋内外シームレスナビゲーションの実証実験の実施
- LNG推進系の実証試験、再使用型宇宙輸送システム研究開発、宇宙太陽光発電、宇宙天気予報の活用推進等
- 軌道上補償や宇宙資源探査・開発について、民間事業者を後押しする環境整備に向けた必要な検討・取組を推進
- スペースデブリに関する除去システム等の開発と国際的なルール作り

宇宙開発利用全般を支える体制・制度等の強化策

政策の推進体制の総合的強化

調査分析・戦略立案機能の強化

国内の人的基盤の総合的強化、国民的な理解の増進

- 平成30年度より、国際プロジェクト等の機会を活用した特任助教(テニユアトラック型)の制度を導入
- 宇宙産業分野の人的基盤強化に向けた検討を開始し、人材流動性向上のための施策等を検討

法制度等整備

- 平成30年度の宇宙活動法施行・運用に向けた政省令等の整備

宇宙外交の推進及び宇宙分野に関連する海外展開戦略の強化

宇宙空間の法の支配の実現・強化

- 国際社会におけるルール作りへの貢献

宇宙システム海外展開

- インドネシアにおける海洋・漁業資源管理への衛星データの活用を推進
- タイにおける電子基準点網の整備など、アジア・太平洋における高精度測位サービス展開支援

国際宇宙協力の強化

- ISEF2を踏まえた官民双方における国際宇宙探査の取組を推進
- 英米等との首脳宣言を踏まえた国際宇宙協力の推進
- APRSAF、ERIA等との連携による宇宙協力の推進
- SDGsへの宇宙技術の貢献